

公共投資の復権と地域コンサルタントの役割

市森 友明

代表取締役社長（技術士 建設部門・総合技術監理部門）
E-mail: ichimori@shinnihon-cst.co.jp



Key Words : 公共事業、建設コンサルタント、世論、国土強靱化、経済成長

1. 公共事業費は下げ止まりの傾向

政府による「コンクリートから人へ」の政策転換により、22年度の公共事業費当初予算は一般会計ベースで18.3%削減されたことは未だに記憶に新しい。その後も少しずつではあるが、当初予算が削減され続けてきたが、東日本大震災以降公共事業費の全体としての推移は下げ止まりの傾向にある。

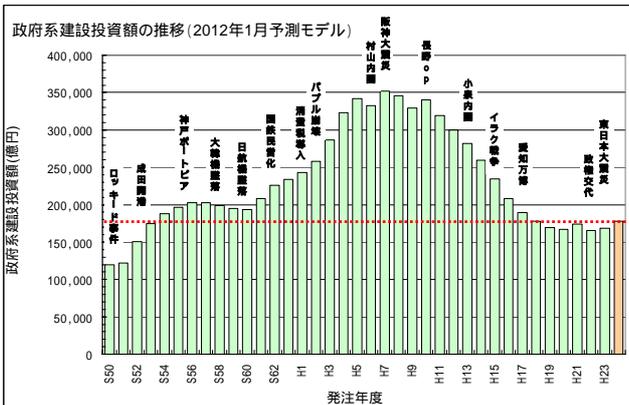


図-1 政府系建設投資額の推移

（建設経済研究所 2012年4月データより）

復興予算が大きく寄与しているからであり、それを除いた予算は依然として減少傾向であるが、過激な削減が続いた平成10年度以降から比べると、明らかに下げ止まっていると言える。

昨年の本稿において、マーケットとして下げ相場が続いていることは、これ以上下がる可能性が高くなり、上げ相場が続いている場合は、突然縮小するリスクが高まっていることから、見方を変えると公共事業費は下げ止まる可能性が高いということをお話させていただいた。全く定量的根拠の無い話ではあったが、現実として公共事業費は下げ止まっている。

2. 少しずつ変化している世論

ここ20年の国家予算の議論において、国の財

政収支が不均衡であることに起因し、「公共事業」が無駄との世論がマスメディアで形成されると、当事者である我々建設業界や、かつての与党であった自由民主党までも公共事業はたしかに「無駄」な部分が多い、といった自虐的な観念にとりつかれてきた。今までの我々は国家（マーケット）に保護され過ぎていた、もっとコストを下げるべきだ、国家に頼らない事業分野を生み出さなければ・・・等々。そして数多くの企業が市場から退散し、数多くの建設系技術者が、かつては国家に貢献できると信じ夢抱いた職業を捨て、または失っていった。そのような多くの犠牲を払いながら、この20年間、我々業界は歯を食いしばって耐え忍び、なんとか生きながらえてきた。

そのような甲斐あってか、昨今“正しい考え”が生まれようとしている。「不況の主要因であるデフレ脱却のためには公共投資が必要」という理論である。この“正しい考え”は、バブル経済崩壊以降、大部分の経済学者や財務省を中心とした政府筋の方々に完全否定されてきたケインズ理論である。インフレ期とデフレ期は求められる経済政策が真逆であり、現在はデフレ期で真逆のインフレ期の経済政策を実施しているので、日本が成長しないというものである。

インフレ期とデフレ期では、求められる経済対策は真逆になる

インフレ	デフレ
【原因】 需要>供給	【原因】 需要<供給
【対策】 需要減・供給増	【対策】 需要増・供給減
1) 需要減 緊縮再建 政府支出削減、公務員数削減 増税 2) 供給増 規制緩和 市場競争重視 生産性の向上促進 外国人労働者の受入れ	1) 需要増 積極財政 政府支出拡大、公的雇用拡大 投資減税 2) 供給減 雇用保護 経済秩序重視 産業保護 労働・時間の短縮
【事例】 70～80年代の英米 サッチャーリズム レーガノミクス	【事例】 高橋是清の積極財政 ニューディール政策 2008年以降の各国の政策

図-2 参議院公聴会資料（藤井聡先生より）

このあたりの詳細は、不肖私ではなく、友人で

ある藤井聡先生と中野剛志先生にお任せすることとして、少しずつではあるが政府主導の「緊縮財政」ではなく「積極財政」でのデフレ脱却思想が拡散しつつある。本投稿の藤井聡先生の「富国強靱」はまさにその基軸となる考えである。この考え方が浸透してきている証拠に、与野党問わず、国土強靱化のために公共投資をという政策が打ち出され始めており、世論は少しずつではあるが、変わり始めている。

3．富国強靱へ・・・NiXの役割

昨今の先の見えない状況から、少しずつではあるが、明るい兆しが見え始めた我々建設コンサルタント業界であるが、ただ国家予算(マーケット)が増えるからよいということではあるまい。

「富国強靱」は、次の与党が法制化するであろう「国土強靱化基本法」の下での新たな国策として実現されるのであり、我々コンサルタントはその計画において立案段階から計画・設計において様々な分野で貢献していかなければならない。特に「強靱化」の基本的な考えとなっている防災分野での技術をさらに磨き、執行される予算が確実に強靱化につながるように、それぞれの企業レベルで努力していく必要がある。

さらに「国土強靱化」の考えの一つに、日本の経済機能の分散化がある。日本海側を含む地方への交通インフラの整備を徹底的に行い、首都機能や企業の生産拠点を分散化することである。

建設コンサルタントも同様であり、東京や大阪に集中している大手コンサルタントだけでなく、国土強靱化には地域において主要なコンサルタントが存在することも不可欠と考えられる。ビジネスとして地方のインフラ整備に貢献するだけでなく、国土強靱化の基本理念の下に、地方において地方の技術者を育成し、地域の気候や地理特性に適應できる技術力を兼ね備え、そして平時は地域の経済に貢献し、有事には被災した首都圏やその他地域、または自身の地域を素早く復旧・復興に導く技術者集団として存在しなければならない。

弊社が取り組むXバンドレーダー研究や自治体向けBCP計画などの「防災・減災事業」、インフラの長寿命化や耐震化などの「ストックマネジメント事業」は平時のみならず、有事にも技術

力を発揮できる分野として位置付けているものである。我々が今後蓄積していく技術は、今後の国土強靱化に資する地域の強靱化につながるものでなくてはならないのであり、富国強靱へ、地域コンサルタントが果たす役割は極めて重要なのである。



写真-1 NiXが取り組むXバンドレーダー

4．日本の再成長へ貢献

高度成長期に、毎年仕事が増え、世の中が豊かになり、そして売上が増え、従業員の待遇が毎年良くなっていく時代を経験した世代に対し、我々バブル経済崩壊以降に社会人となった世代は、一度も経済成長を実感することなく今日に至っている。そのような中で日本の将来についてもいつしか悲観的な見方しかできなくなり、成長しないことを前提にした企業経営が蔓延している。建設コンサルタントの市場も縮小の一途を辿り、どこかの企業が売り上げを伸ばせばその分以上にどこかの企業が市場から退散する、いわゆる誰かの犠牲の上に生き延びているといった熾烈な競争が続いている。

富国強靱の考えが国民に理解され、そして政府の政策に反映されるとすれば、少なくとも公共事業費はその正当な理由により増加するであろう。そして公共事業としての公共投資がデフレ脱却の起爆剤となり日本経済が再成長し始める。その時こそ、我々バブル崩壊以降の建設コンサルタント世代は初めて全体としての市場拡大を実感し、熾烈な生き残り合戦から解放され、真の技術研鑽に集中できるであろう。そして日本の経済成長に技術で貢献できている実感、すなわち我々技術者が本来この職業に求めていた目的を、生まれて初めて得ることができる・・・かもしれない。

死ぬまでに一度だけでもいいからそのような経験をしたいものである。